

タイトル	韓国における日本語学習者の日本と日本文化に対する意識(1) : 大学の日本語専攻・非専攻生に対する調査から
著者	中川, かず子; 神谷, 順子; 李, 俊鎬
引用	北海学園大学人文論集, 35: 41-69
発行日	2006-11-30

韓国における日本語学習者の日本と 日本文化に対する意識(1)

— 大学の日本語専攻・非専攻生に対する調査から —

中 川 かず子・神 谷 順 子・李 俊 鎬

1 はじめに — 研究目的とその背景

本稿は 2001 年に日本総合研究開発機構 (NIRA) より研究助成を受け NHK インターナショナルを中心とする共同研究チーム (研究受託組織: NHK インターナショナル, 研究代表者: 中川かず子) が 8 都市, 16 の高校と大学で行った調査「韓国の高校生, 大学生の意識, 価値観, 対日観」(*注 1) のうち, 特にその中の「日本文化への意識, 理解, 対日観」について 4 大学の学生を対象に 2006 年 6 月に行った再調査に基づくものである。前回調査から 5 年経過した現在, 国内の大衆文化開放の進展, 国際的情報網の急速な発展, 国内外の社会情勢の大きな変化と, 韓国と日本を取り巻く情勢も大きく変わってきている中で, 韓国における日本語学習者の日本や日本文化に対する理解にどのような変化が見られるか, 現在の状況の把握とその背景事情の考察を行ったわけであるが, 日本語教育との関連についても検討を試みた。特に, 今年度調査では 4 都市の大学生に限り, その中の日本語を主専攻とする学生と非専攻生の学生の日本観や文化理解に差があるかどうかについて調べている。さらに, 前回調査において差が見られた「日本・日本人との接触経験」や「日本語学習歴」の有無と日本文化に対する理解度の関係も調査した。ただし, 本稿では, 標題の示す通り, 日本語学習者の日本と日本文化に対する意識, 理解の今日的状況の認識とその意味を探り, 日本語教育との関連性を追究するにとどめ, 日本語教育の具体的内容, 教材, 教師との関連については次回の論考に委ねるこ

とにする。

2001年度に行った研究の目標は「日韓の文化理解を深めるための日本語教材の研究と開発に向けて」であり、日本語教育において日韓の文化理解のために何をどのようにすべきなのかを模索した。この目標のために、韓国で日本語を学ぶ高校生、大学生の日本や日本文化に対する意識と知識を知ることから我々の研究作業を始めた。当時の時代背景として「大衆文化の開放」が段階的に行われ、日韓ワールドサッカーの共同開催を目前に控え、日韓の新しい関係が築かれようとしていた時である。日韓両国の新聞社やジャーナリスト達による日本・韓国に対するイメージ、文化受容状況などの調査への関心も高まっていた。しかし、一方で、2001年には歴史教科書問題、日本の首相の靖国神社参拝問題がクローズアップするなど、日韓の政治的な対立がにわかに注目されると韓国の人々の日本観にも影響が及んでいったと考えられる。したがって、前回調査は大衆文化開放の進行の一方で歴史教科書問題での双方の認識の溝が埋まらない状態のときに行われたこともあり、こうした諸々の社会情勢が調査結果に微妙な影響を与えていることは想像に難くない。

本稿では、2001年度調査との比較を交えながら、今回の調査の視点として、大衆文化の全面開放の実現と相互文化交流の一層の進展が現在の日本語学習者にとって日本語学習や日本理解の推進力となっているのかどうか、また、学習者の日本語学習の進展、あるいは他の媒体を介した日本の情報の収集が日本文化理解にどうつながるかという点に着目したい。そして、日本語学習（教育）が日本文化理解に果たし得る役割を探っていく。

2 調査の概要について

2.1 調査時期 — 2006年6月

2.2 調査地域 — ソウル、天安、大邱、釜山の各都市にある私立総合大学4校。うち、ソウルと天安にあるのはキャンパス〔学部〕の異なる同一大学。

2.3 調査対象者 — 上記4地域の私立大学に在籍する日本語専攻生と非専攻生 335名 (専攻生:166名;非専攻生:169名)

2.4 調査方法 — 全25項目〔質問紙Ⅰ,Ⅱ〕から成る質問紙調査360部を配布,335名分(回収率93%)の有効回答を得た。質問紙項目の概要は以下の通り —

- (Ⅰ) 学習者の属性,日本語学習状況(15項目) — 1)年齢 2)性別 3)学習した外国語 4)学校種別 5)専攻分野 6)日本語学習歴 7)日本語学習の目的 8)学習の場 9)教師の国籍 10)教材の満足度 11)望ましい教材 12)日本への留学・研修経験(有無) — 3項目 13)日本人友人の有無
- (Ⅱ) 対日観,日本文化に対する意識と理解度(10項目) — 1)~2)日韓関係に対する意識(パートナーかライバルか) 3)日本人に知ってほしい韓国のイメージ 4)日本人に対するイメージ 5)日本の社会,歴史,伝統文化,大衆文化についての知識,理解度 6)日本の大衆文化に対する印象 7)日本の生活文化に対する理解度(韓国文化との比較において) — 2項目 8)日本文化情報の経路 9)日本語学習を通して学びたい日本文化分野

これらの質問項目に対し,記述(年令,その他の欄)と選択による回答を求めた。一部複数回答を認め,肯定,否定の意識度を調査する項目〔Ⅱ-1(2)〕では,「①全く思わない ②そう思わない ③どちらでもない ④そう思う ⑤強くそう思う」の5段階評価の回答を求めた。これら全項目の集計については,全体並びに日本語を主専攻とする学習者グループ(以下,専攻群),日本語を選択履修する学習者グループ(以下,非専攻群)の二群に分けた集計を行った。さらに,学習者全体の中で「①日本語学習歴(3年以上/1年未満)」「②日本への留学経験(有/無)」「③日本人友人(有/無)」の3種類,6変数と質問項目Ⅱの10項目とのクロス集計を行った。特に,これら6変数については2001年度調査においても有意な差が見られ

たことから、今回調査においても同様の分析を試みる。また、専攻生と非専攻生の間に見られる日本に対する意識や理解度の内容については日本語教育との関連で分析、考察を行う。

以上の質問項目のほか、各大学の日本語関連科目教授者に対して、授業内容、使用教材、学習者の背景、学習ニーズ等について回答を求める質問紙調査を行った。その後、電話によるインタビューあるいはファックスによる回答を得ており、本調査結果の考察の参考にしている。

3 調査結果の分析と考察

質問紙回答の結果の分析は、先にも述べたが、全体集計のほか、日本語専攻生と非専攻生の二グループ別の集計、さらにこれら二グループを変数としてパートII（対日観、日本文化に対する意識と理解度）の全項目とのクロス分析を行い、日本語専攻か否かの違いが日本・日本文化に対する意識にどう影響を与えるかを分析、検討していく。さらに、「日本語・日本人との接触経験」を示す「学習歴」「留学経験」「日本人の友人」を変数としたクロス集計も行っている。これは、通信技術の発達や大衆文化の全面開放により情報化がさらに進化した上に高いインターネットの普及率を誇る現在の韓国においてもなお、直接的な文化接触経験をもつことが好意的な日本観、あるいは日本文化に対する正確な把握、多くの情報理解につながるのかを検討する目的である。

3.1 学習者の背景、学習目的、教育環境などについて

3.1.1 学習者の背景

本調査の対象となったのは、男子106名、女子228名、ほか記載もれの1名を加えた335名である。男子の年齢層は21歳が12%いるほか、24歳から27歳までが比較的多い。一方、女子は20歳から24歳までが全体の9割を占めている。学習者の多くは人文系の高校の出身であることから、あまり実用的な外国語学習は経験がないものと思われる。学習者の専門学部

は専攻群の①語文学(言語・文学)系(78.9%),②教育(言語教育)系(14.5%)だけで全体の9割を占め,非専攻群では①語文学(32%),②社会科学系(22.5%),その他(芸術体育,自然科学など)と多岐にわたっている(表I-5)。

学習者の日本語学習歴は専攻群では「1~3年未満」が48.8%と最も多く,続いて「3年以上」(34.3%),「~1年未満」(15%)と中・上級レベルが80%以上を占める。一方,非専攻群では「~1年未満」(57.4%)が最も多く,「1~3年未満」が27.8%,「3年以上」が12.4%となっている。非専攻学習者の場合,週当たりの日本語授業は2~3時間程度であること

表 I - 5 大学の専攻分野

	専 攻		非専攻		全 体	
	人数	%	人数	%	人数	%
語 文 学	131	78.9%	54	32.0%	185	55.2%
歴 史	2	1.2%	7	4.1%	9	2.7%
社会科学	2	1.2%	38	22.5%	40	11.9%
自然科学	5	3.0%	14	8.3%	19	5.7%
教 育	24	14.5%	10	5.9%	34	10.1%
芸術体育	2	1.2%	20	11.8%	22	6.6%
そ の 他	2	1.2%	24	14.2%	26	7.8%
無 回 答	0	—	2	1.2%	2	0.6%

表 I - 6 日本語学習歴

	専 攻		非専攻		全 体	
	人数	%	人数	%	人数	%
3年以上	57	34.3%	21	12.4%	78	23.3%
1~3年未満	81	48.8%	47	27.8%	128	38.2%
1年未満	18	10.8%	43	25.4%	61	18.2%
3ヶ月未満	7	4.2%	54	32.0%	61	18.2%
無回答	3	1.8%	4	2.4%	7	2.1%
計	166		169		335	

から、実質的に初級レベルの学習者が多いと言える(表I-6)。

3.1.2 日本語学習の目的

日本語学習の目的については、専攻・非専攻の両群とも「日本研究や日本への関心」が最も多かった(専攻:55.4%;非専攻:44.4%)。しかし、「日本への関心」の中身は両者では必ずしも同じではないと考えられる。その判断の材料として、非専攻群の方が「その他」の欄に「アニメ、漫画を理解したい」「日本映画を字幕なしで見たい」などの大衆文化理解を目的とするものが多く見られたこと、さらに、日本文化・地名・事柄の認知度の調査結果(II-5)で伝統文化や歴史・文化関連事項よりも大衆文化関連の事項の認知度が特に高かったことがある。大衆文化開放が原動力となり、日本語専攻生以外の若者にも日本理解が浸透し、日本に対する関心の動機付けを高める結果となったと考えられる。この点については「日本の文化に関する事項の認知度」のところで詳しく述べることにしたい。そのほか、「留学や就職に有利だから」を学習目的とする学習者が非専攻群23.7%と、専攻群の18.7%をやや上回っていた。やはり、実用的な目的も全体的に2

表I-7 日本語学習の目的

	専攻		非専攻		全体	
	人数	%	人数	%	人数	%
留学や就職に有利	31	18.7%	40	23.7%	71	21.2%
日本研究や日本への関心	92	55.4%	75	44.4%	167	49.9%
単位取得に必要	21	12.7%	19	11.2%	40	11.9%
習いやすそう	3	1.8%	10	5.9%	13	3.9%
親、或いは知人の勧め	7	4.2%	4	2.4%	11	3.3%
その他	11	6.6%	20	11.8%	31	9.3%
無回答	2	1.2%	1	0.6%	3	0.9%

割前後あり、学習者の現在と今後の日韓の経済・文化交流に対する期待が感じられる(表I-7)。

3.1.3 日本語学習の環境(場, 教師, 教材など)

まず、「日本語学習の場」については、もっとも多かったのが「大学の授業だけ」で、特に非専攻群は42.6%と半数近くとなり、専攻群の32.5%より多かった。しかも、非専攻群の「その他」10.1%には「大学と独学」、「独学」という回答を多く含んでいたことから、大学を中心に日本語との接触の少ない環境で学ぶ学習者が多いことがわかる。このほか注目すべきは、大学と「補習校」「インターネット」「ビデオ、テレビ」のそれぞれの組み合わせも、専攻群で19~21%、非専攻群で13~15%程度の回答があり、どちらかという専攻学生の方が多様な学習環境で学ぼうとする様子が見えてくる。

次に、学習者の日本語教師は韓国人か日本人かという質問であるが、専攻群では67.5%が「韓国人と日本人」とであると答え、非専攻群では63.3%が「韓国人」と答えている。ただし、調査した4大学にはいずれも韓国人、日本人教師がともにおり、科目や開講年次、レベルなどによって日本人と韓国人の教師が分かれている。韓国の多くの大学では、日本の歴史、文化、文学などの解釈、読解、あるいは文法理論、文章表現などの指導には韓国人教師が当たり、会話、聴解、口頭表現などの指導は日本人教師が担当している。このような事情から、専攻、非専攻だけの違いで担当教師の国籍

表I-9 日本語教師

	専 攻		非専攻		全 体	
	人数	%	人数	%	人数	%
韓国人の教師	44	26.5%	107	63.3%	151	45.1%
日本人の教師	7	4.2%	7	4.1%	14	4.2%
韓国人と日本人の教師	112	67.5%	39	23.1%	151	45.1%
その他	0	—	8	4.7%	8	2.4%
無回答	3	1.8%	8	4.7%	11	3.3%

や母語は予想できないが、本調査結果では非専攻群の多くが韓国人教師から「講義」形式の授業を受け、専攻群は韓国人、日本人教師の両方から指導を受けていることが示された(表I-9)。

次に、学習者にとって望ましい教材は何か、という質問に対し、もっとも高い回答を示したのが「実践的な会話中心の教材」で、専攻、非専攻ともに70%前後となっている。「発音と文法に詳しい教材」は専攻群の方により高いニーズが示されたが、それ以外の「文学、歴史、文化を理解する教材」「現代の日本社会や文化を紹介する教材」「韓国と日本の言語文化の違いを理解する教材」では両者に大きな差は見られなかった。なお、学習歴が3年以上の学習者においても、「実践的な会話中心の教材」が最も高い回答を示していた(*注2)。

3.1.4 日本への留学経験、日本人との交流

日本への留学・研修経験については、専攻、非専攻群ともに9割近くが「ない」と答えているが、日本への渡航経験は専攻群で31.8%、非専攻で17.9%が1回から数回あるという。さらに、全く渡航経験はないが「行ってみたい」という回答は専攻群で43.4%、非専攻群で58.3%と約半数が日本に行く希望を示していた(表I-12-1に留学経験のみ示す)。

表I-12-1 留学経験

	専 攻		非専攻		全 体	
	人数	%	人数	%	人数	%
あ る	21	12.7%	17	10.1%	38	11.3%
な い	145	87.3%	151	89.3%	296	88.4%
無回答	0	—	1	0.6%	1	0.3%
計	166		169		335	

表 I - 13 日本人友人

	専攻		非専攻		全体	
	人数	%	人数	%	人数	%
いる	87	52.4%	51	30.2%	138	41.2%
いない	77	46.4%	116	68.6%	193	57.6%
無回答	2	1.2%	2	1.2%	4	1.2%
計	166		169		335	

日本人の友人、知人の有無については、専攻群の52.4%、非専攻群の30.2%が「いる」と答えた。逆に、日本人との接触のない学習者も専攻群で46.4%、非専攻群で68.6%という結果であった(表I-13)。

3.2 学習者の日本観、日本文化に対する意識と理解度

ここでは、前項と同様に専攻、非専攻別の分析も行うほか、必要に応じて2001年度調査結果と比較考察を行う。その際、前に述べたように日本語・日本人との接触経験の有無を変数とした分析も行う。これは、パートIIが「日本、日本文化に対する意識と理解度」に関する調査であり、これまでの「接触経験と文化適応、受容」ほかの研究成果により、日本との接触経験が日本観や日本文化理解に影響を与える要因になると考えられるからである。倉知(1991)は「異文化接触の拡大よりも深化が異文化理解に関わる」と述べているように、異文化接触の頻度が高いことが必ずしも相互理解を深めることにはならず、むしろ接触の深度をいくつかの視点から探ることが必要となる。そこで、接触の深度を見るために、本調査では留学経験、日本人友人の有無、学習歴の長さ〔三年以上/一年未満〕とIIの項目全般についてクロス集計を行っている。以下、各項目について分析と考察を進める。

3.2.1 「韓国にとって日本はよきパートナーか」

— 日韓関係の捉え方(1)

2006年度調査では、4地域の大学間に多少のばらつきはあるものの、日本を「パートナーとする肯定回答（「強くそう思う」「そう思う」）は専攻群17.6%、非専攻群21.7%、一方、否定回答（「そう思わない」「全く思わない」）も専攻群20.1%、非専攻群24%とどちらも低い結果であった。ここで注目したいのは、「どちらでもない」が専攻群61%、非専攻群54%と過半数以上を占めたことである。これをどう評価するかは議論の余地がある

表II-1 韓国にとって日本はよきパートナーか
(留学経験/学習歴/日本人友人とのクロス集計)

留学経験	留学経験あり		留学経験なし		計	
	人数	%	人数	%	人数	%
全く思わない	0	—	12	4.1%	12	3.6%
そう思わない	6	15.8%	63	21.3%	69	20.7%
どちらでもない	19	50.0%	172	58.1%	191	57.2%
そう思う	13	34.2%	36	12.2%	49	14.7%
強くそう思う	0	—	13	4.4%	13	3.9%
計	38		296		334	

学習歴	3年以上		1年未満		総計〔全体数〕	
	人数	%	人数	%	人数	%
全く思わない	1	1.3%	9	7.4%	12	3.7%
そう思わない	10	12.8%	28	23.0%	67	20.4%
どちらでもない	48	61.5%	62	50.8%	187	57.0%
そう思う	16	20.5%	18	14.8%	50	15.2%
強くそう思う	3	3.8%	5	4.1%	12	3.7%
計	78		122		328	

日本人友人	友人あり		友人なし		計	
	人数	%	人数	%	人数	%
全く思わない	4	2.9%	8	4.1%	12	3.6%
そう思わない	18	13.0%	49	25.4%	67	20.2%
どちらでもない	83	60.1%	106	54.9%	189	57.1%
そう思う	30	21.7%	20	10.4%	50	15.1%
強くそう思う	3	2.2%	10	5.2%	13	3.9%
計	138		193		331	

うが、回答者からすると、選択肢の中間に位置した「どちらでもない」が中立の意味合いをもつものとして判断したという見方も可能である。これが2001年度調査結果では、全体と「日本語・日本人との接触経験（日本語学習歴／留学経験／日本人友人）の有無」の両者について、「パートナーである」に対する肯定回答は全体で55%、「接触経験あり」で62.6%、否定回答が全体で39%、「接触経験あり」で30.3%という結果であった。ここでの選択肢は「大変そう思う／少しそう思う／あまりそう思わない／全くそう思わない／わからない」としており、この順序のためか「わからない」は最小の回答率（5%以下）に留まった。

2006年度の「接触経験」変数も前回調査と同様に「学習歴」「留学経験」「友人」という日本語・日本人との接触経験を示唆する三つのキーワードを中心としているが、同上の質問に肯定回答は「留学経験あり」が34.2%、「留学経験なし」が16.6%、「学習歴3年以上」が24.3%、「学習歴1年未満」が18.9%、「友人がいる」が23.9%、「友人がいない」が15.6%と、いずれも「接触経験あり」群に肯定回答数が多い。一方、否定回答については「留学経験」「学習歴」「友人」のいずれも「ない」方のグループが、25.4%、30.4%、29.5%と、「接触経験なし」が「接触経験あり」より1.6倍～2倍以上の高い数値であった。しかし、「どちらでもない」は接触経験の有無に拘わらず50～60%で差は見られなかった。これらの結果から、「どちらでもない」人々が全体の半数以上を占めたことから、多くの学習者はある程度距離をおいて日本を眺めているということ、それでも日本語、日本人との接触経験を有する学習者はより日本を身近な存在として捉えていることが読み取れる。

3.2.2 「韓国にとって日本はよきライバルか」

— 日韓関係の捉え方(2)

2006年度調査では、学校間に多少の差が見られるが、全体的にII-1(前項)と同じ傾向を示している。全体としては、「よきライバルである」ことを肯定する回答が31.4%、否定回答は14.3%であった。最も高い回答率を

表II-2 韓国にとって日本はよきライバルか

	専攻者		非専攻者		計	
	人数	%	人数	%	人数	%
全く思わない	1	0.6%	5	3.0%	6	1.8%
そう思わない	27	16.3%	15	8.9%	42	12.5%
どちらでもない	89	53.6%	93	55.0%	182	54.3%
そう思う	45	27.1%	54	32.0%	99	29.6%
強くそう思う	4	2.4%	2	1.2%	6	1.8%
計	166		169		335	

示したのが「どちらでもない」で、54.3%と半数以上を占めた。やはり、ここでも前項と同様に肯定も否定も強くないが、日本とはある程度の距離感を感じているような印象を受ける。専攻、非専攻別の調査では、専攻群で肯定回答（「そう思う」「強くそう思う」）が29.5%、否定回答（「全く思わない」「そう思わない」）が16.9%、「どちらでもない」が53.6%に対し、非専攻群では肯定回答が33.2%、否定回答が11.9%、「どちらでもない」が55%となり、専攻群の否定回答がやや高い結果となった。しかし、専攻、非専攻間に大きな差は見られなかった（表II-2）。

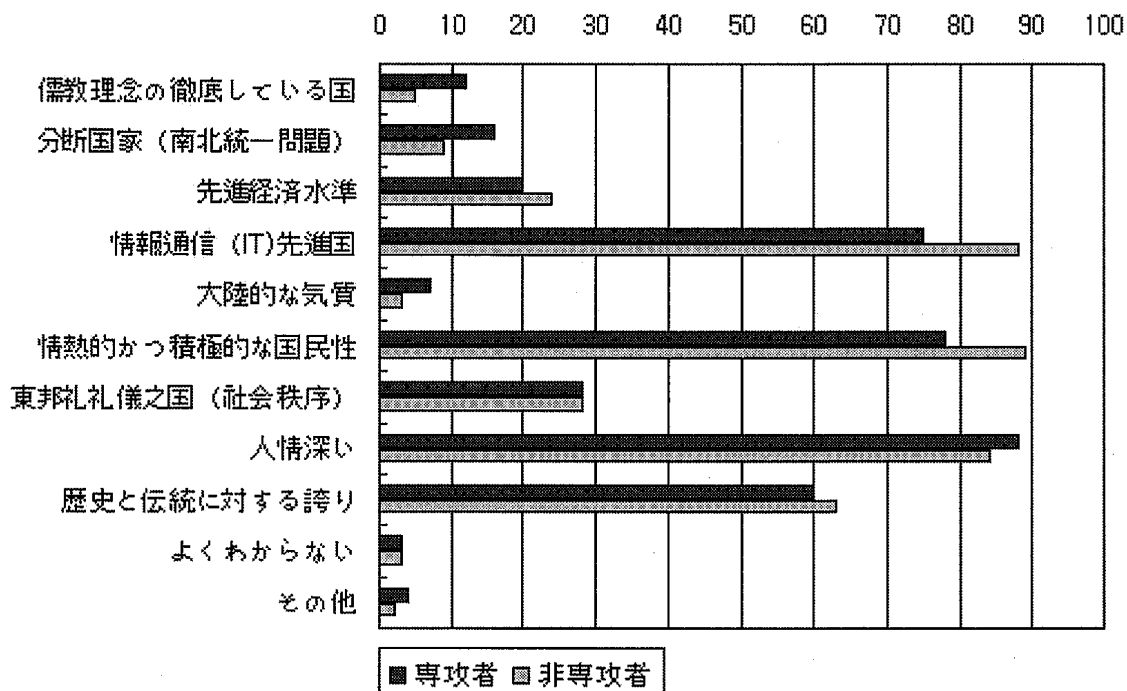
ここで、2001年度調査について触れておくが、全体集計では肯定回答が70.2%、否定回答が26.1%、「わからない」が3.8%と、肯定回答が大きな割合を占めた。

3.2.3 「日本人に知ってほしい韓国のイメージ」

— 韓国人からのメッセージ

この質問に対しては、全体的な項目について専攻・非専攻間に大きな差は見られない。その中で特徴的な点として、「情報通信の先進国」「情熱的、積極的な国民性」「人情深い」「歴史と伝統に対する誇り」の4項目が全体的に比較的多数の回答を得たことが挙げられる。つまり、韓国の若者の多くが韓国が情報通信の先進国であり、しかも歴史と伝統を大切にする国民性であることを誇りに思っていると考える。また、陽気で人情深い性格も好ましいと考えているようだ。一方で、「儒教の国」「東邦礼儀之国」といっ

図 II - 3 日本に知ってもらいたい韓国のイメージ



た伝統的なイメージにはあまり関心を示していない。これを 2001 年調査と比べると、さほど高くなかった「情報通信先進国」(29%)の意識が本調査では飛躍的に増大し、「分断国家」(55%)を対外的に伝えたいという意識が今回では 15%程度に留まり、比較的高かった「東邦礼儀之國」(67%)が 30%に満たないほど低下したことが興味深い点として挙げられる (図 II - 3 を参照)。

3.2.4 「日本あるいは日本人に対するイメージ」

— 親日と反日のアンビバレンスはいま

読売新聞社が韓国日報社などの協力で 1995 年から 2006 年までに 5 回実施した日韓の世論調査の結果が新聞紙上で紹介されてきた。このほか、鄭大均(1998)の中でも 1980 年の韓国ギャラップ調査研究所調査、84 年以降の朝日新聞社と東亜日報社による共同世論調査、89 年、95 年の高麗大学新聞放送研究所による対日世論調査などの概要が述べられている。その中で、1995 年の読売新聞による調査結果の興味深い点が指摘されている。それは、「日本人のイメージ」として自由記述をさせた設問で、中国、インドネ

シア、マレーシア、タイ、ベトナムの5カ国の上位5項目は「勤勉、働きすぎ、知的、礼儀正しい、先端技術、生産性が高い、ストレスのある生活、親切、秩序、裕福」など、「ストレス、働きすぎ」などを除くとほぼすべてが肯定的語句になったが、韓国だけが①植民地支配、第二次大戦(32%)、②ずるがしこい・野卑(29%)、③残忍・恐ろしい(15%)、④勤勉・まじめ(11%)、⑤親切・礼節・秩序(11%)(*注3)と、上位に否定的な語句、それに続き肯定的な語句が並んでいた。鄭大均は同書の中で韓国人の対日観について「特徴的なのは、反日と親日、反発と誘引、敵意と敬意が交錯するアンビバレンス(両面感情)の性格である」(pp.18~19)と述べ、両面性のある複雑な対日感情をそのように表現している。

本調査における回答者に与えられた「日本(人)のイメージ」の語句(複数回答可)は、前回調査と同じく、①経済大国、②緻密な計画性、③高品質の製品、④勤勉、働き者、⑤礼儀正しさ、⑦歴史と伝統の豊かさ、⑧サムライの気質、⑨言論、思想が自由、⑩協調性や団結性、⑪傲慢な国民性、⑫その他(自由記述)であり、否定的語句はあまり含まれていない。

今回の調査結果を見ると、前回調査と比べて「先進技術大国」のポイントが大きく後退したことがまず挙げられる。2001年度調査では、留学経験の有無と日本語学習歴の長さを変数として結果を比較したが、「留学経験あり」が64%、「留学経験なし」が58%、「学習歴3年以上」が約30%、「学習歴3ヶ月~1年未満」が55%と、学習歴3年以上の回答者を除いてほかは6割前後の回答率があった。しかし、今回の調査では、表II-4B(留学経験/学習歴とのクロス)が示す通り、平均して15~6%の回答に留まっている。特に情報技術の面では韓国が国際的に進化を遂げている現在、日本を先端技術の大国と見做す若者が減っているということは理解できる。この点とも関連するが、「経済大国」も今回の結果では平均40%程度に留まり、平均70%以上の回答を得た前回と比べて大きく後退、日本の「経済大国」イメージが薄らいできているのがわかる。

次に、日本人の国民性とも関連する「緻密な計画性」「勤勉、働き者」「礼儀正しさ」「傲慢な国民性」について、この中で最も回答の多かったのが「緻

密な計画性」で、全体で40.3%が答えた。前回の調査においても「経済大国」と並んで最も高い回答(70%)を示したのが「緻密な計画性」であるが、今回は全体に飛びぬけて多数の回答を得たものはなかった。「勤勉、働き者」「礼儀正しさ」は前回(平均で25~6%)とほぼ同じ程度の割合であった。否定的なイメージを代表する「傲慢な国民性」はやや非専攻群で高かったが、肯定的イメージの「勤勉・働き者」「礼儀正しさ」もまた同程度の割合であり、両面感情が表れた例と言えよう。全体的に専攻・非専攻間の差はあまり見られなかった(表II-4A)。

次に、接触経験の有無による日本と日本人に対するイメージについて述べる。表II-4Bが示すように、「留学経験あり」群の回答が「留学経験なし」群より高いのは、「緻密な計画性」「高品質の製品」「勤勉・働き者」で、その逆に「留学経験なし」群の方がより高いのは「経済大国」「先進技術大国」「サムライの気質」「傲慢な国民性」であった。また、「日本語学習歴3年以上」群の方が「1年未満」群より高いのが「高品質の製品」「勤勉・働き者」「礼儀正しさ」「歴史と伝統の豊かさ」「協調性や団結力」と好印象を

表II-4A 日本あるいは日本人に対するイメージ (専攻/非専攻)

	専攻者		非専攻者		計	
	人数	%	人数	%	人数	%
経済大国	71	42.8%	70	41.4%	141	42.1%
緻密な計画性	63	38.0%	72	42.6%	135	40.3%
先進技術大国	27	16.3%	28	16.6%	55	16.4%
高品質の製品	56	33.7%	62	36.7%	118	35.2%
勤勉、働き者	47	28.3%	41	24.3%	88	26.3%
礼儀正しさ	48	28.9%	48	28.4%	96	28.7%
歴史と伝統の豊かさ	13	7.8%	10	5.9%	23	6.9%
サムライの気質	19	11.4%	36	21.3%	55	16.4%
言論、思想が自由	10	6.0%	14	8.3%	24	7.2%
協調性や団結性の強い国	20	12.0%	24	14.2%	44	13.1%
驕慢な国民性	40	24.1%	50	29.6%	90	26.9%
わからない	4	2.4%	2	1.2%	6	1.8%
その他	13	7.8%	10	5.9%	23	6.9%

表II-4B 日本あるいは日本に対するイメージ

(留学経験/学習歴とのクロス集計)

留 学 経 験	留学経験あり		留学経験なし		計	
	人数	%	人数	%	人数	%
経済大国	15	39.5%	126	42.6%	141	42.2%
緻密な計画性	19	50.0%	115	38.9%	134	40.1%
先進技術大国	4	10.5%	51	17.2%	55	16.5%
高品質の製品	21	55.3%	97	32.8%	118	35.3%
勤勉, 働き者	14	36.8%	74	25.0%	88	26.3%
礼儀正しさ	11	28.9%	84	28.4%	95	28.4%
歴史と伝統の豊かさ	2	5.3%	21	7.1%	23	6.9%
サムライの気質	3	7.9%	52	17.6%	55	16.5%
言論, 思想が自由	2	5.3%	22	7.4%	24	7.2%
協調性や団結性の強い国	6	15.8%	38	12.8%	44	13.2%
傲慢な国民性	5	13.2%	85	28.7%	90	26.9%
わからない	0	—	6	2.0%	6	1.8%
その他	2	5.3%	20	6.8%	22	6.6%

学 習 歴	3年以上		1年未満		計〔全体数〕	
	人数	%	人数	%	人数	%
経済大国	31	39.7%	49	40.2%	137	41.8%
緻密な計画性	29	37.2%	49	40.2%	131	39.9%
先進技術大国	8	10.3%	21	17.2%	51	15.5%
高品質の製品	34	43.6%	43	35.2%	115	35.1%
勤勉, 働き者	26	33.3%	28	23.0%	87	26.5%
礼儀正しさ	28	35.9%	30	24.6%	95	29.0%
歴史と伝統の豊かさ	10	12.8%	7	5.7%	23	7.0%
サムライの気質	6	7.7%	29	23.8%	52	15.9%
言論, 思想が自由	5	6.4%	11	9.0%	23	7.0%
協調性や団結性の強い国	15	19.2%	13	10.7%	44	13.4%
傲慢な国民性	11	14.1%	39	32.0%	88	26.8%
わからない	0	—	3	2.5%	6	1.8%
その他	3	6.5%	10	8.2%	21	6.4%

示す語句が多かった。一方、「学習歴1年未満」群が高いのが「先進技術大国」「サムライの気質」「傲慢な国民性」であった。韓国の人々の描く「サムライの気質」とは日本人の捉える武士像と異なり、武士の好戦的な態度を主として取り上げることが多い(*注4)。

これらの結果から、留学経験はもちろん、日本語学習によっても日本と日本人の「好意的」イメージが形成され、日本理解につながっていくことが考えられる。

3.2.5 日本の大衆文化、伝統文化、社会に対する理解

ここでは、韓国で日本語を学ぶ大学生が日本の文化、社会に関する事柄をどれだけ理解しているか、特に、大衆文化、伝統文化、歴史、現代社会に関する人物、地名、事柄についての認知度を見ていくとともに、彼らの日本観や日本のイメージの形成の背景を考える。社会情勢の変化による若者達の意識への影響を踏まえ、2001年度調査の結果とも比較を行っていく。始めに、前回と今回の調査で用いた語句は以下の表の通りである。時代的背景を考慮し、一部同じ分野で異なる事柄、人名などを用いている。

調査項目対照表

分野	2001年度調査項目 (22項目)	2006年度調査項目 (23項目)
歴史, 伝統文化関連	人形浄瑠璃, 狂言, 法隆寺, 日光東照宮, 広島原爆ドーム, 厳島神社, 靖国神社	歌舞伎, 能, 源氏物語, 法隆寺, 清水寺, 伊勢神宮, 広島原爆ドーム, 織田信長, 福沢諭吉
大衆文化関連事項, 人名	木村拓哉, 坂本龍一, 宇多田ヒカル, ドラえもん, 鉄腕アトム	SMAP, 北野武, 安室奈美恵, ドラえもん, 鉄腕アトム, ヨン様, イチロー, 東京ドーム
作家, 音楽家, 政治家	司馬遼太郎, 夏目漱石, 瀬戸内寂聴, 三浦綾子, 柳美里, 団伊玖磨, 伊藤博文, 田中角栄, 小泉純一郎	司馬遼太郎, 夏目漱石, 川端康成, 村上春樹, 伊藤博文, 小泉純一郎
その他	瀬戸大橋	

— 2001年度調査結果の概要 —

2001年度調査では「接触あり」群と「接触なし」群に共通する理解と「接触あり」により理解度の高かったものがあった。まず、両者ともよく理解しているのは、「鉄腕アトム」「ドラえもん」「伊藤博文」「広島原爆ドーム」の4項目だった。留学経験、学習歴、友人とのクロス集計においても、どのグループも50%~90%の回答率を示した(*注5)。「鉄腕アトム」については韓国のテレビで1971年から放映されており(朴順愛, 2002)、多くの国民に親しまれているようである。また、「ドラえもん」は翻訳され子供番組で紹介された(同書より)ためか、認知度は高い。「伊藤博文」「広島原爆ドーム」は近現代の歴史的事柄として教科書などで扱われることから認知度が高いのであろう。次に、「接触あり」群の回答が「接触なし」に比べて2倍以上高かったのは、「狂言」「人形浄瑠璃」といった伝統芸能で、「接触あり」群の平均がそれぞれ35.1%、23.3%、「接触なし」群の平均がそれぞれ15.6%、5.8%と差が開いている。また、作家の名前についても、「接触あり」では夏目漱石(32.6%)、柳美里(30.6%)、三浦綾子(17.3%)、司馬遼太郎(11.7%)と、「接触なし」に比べていずれも高い回答であった。アニメ以外の大衆文化についても、「接触あり」群が10~30ポイント上回っていた。その他、当時の首相の「小泉純一郎」は「接触あり」で35%、「接触なし」で25%であった。靖国神社参拝をめぐる新聞報道が過熱するのはその後で、「靖国神社」(25%程度)と同様、当時の韓国での認知度はあまり高くなかったようである。

— 今回調査結果の特徴 —

一方、2006年度調査の全体的な特徴として、日本の情報をより多くつかんでいる傾向が読み取れる。特に、近現代の人物については、「夏目漱石」「SMAP」を除いて、70%~90%台の回答が示された。それ以外の「安室奈美恵」「北野武」「ヨン様」といった大衆文化芸能関連の人物から、「川端康成」「村上春樹」「伊藤博文」といった文学、歴史関連の人物に至るまで幅広い認知度を示している。さらに、前回調査で認知度の低かった「小泉純

一郎」は今回調査では全体の83%にまで跳ね上がった。日本の大衆文化、現代日本の状況がこうして一般に理解されるようになった一方で、数年前までほとんどの大学生、高校生に知られていた「鉄腕アトム」(2001年度-86%)は僅か11.6%(全体)であった。

次に、日本語学習との関連で、A) 専攻・非専攻間で認知度に差がないもの、B) 専攻群の認知度の高いものは、次の表に示したとおりである。

表II-5-1 日本の文化、地名、人名について(専攻、非専攻別認知度)

(A) 専攻・非専攻で差がないもの			(B) 専攻群の認知度が高いもの		
川端康成	専91.6%	非91.7%	福沢諭吉	専78.3%	非55.6%
村上春樹	専91 %	非85.8%	司馬遼太郎	専60.8%	非28.4%
伊藤博文	専91.6%	非85.2%	織田信長	専37.3%	非14.2%
小泉純一郎	専84.3%	非81.7%	夏目漱石	専22.3%	非12.4%
東京ドーム	専77.1%	非77.5%	ヨン様	専74.1%	非62.1%
SMAP	専39.2%	非36.7%	イチロー	専55.4%	非39.1%
北野 武	専90.4%	非89.3%	歌舞伎	専86.7%	非63.9%
安室奈美恵	専84.9%	非79.9%	能	専55.4%	非21.3%
ドラえもん	専88.6%	非87 %	源氏物語	専65.7%	非22.5%
鉄腕アトム	専13.3%	非10.1%	法隆寺	専27.7%	非14.2%
			清水寺	専15.7%	非 8.3%
			伊勢神宮	専15.1%	非 5.9%
			広島原爆ドーム	専62.7%	非55.6%

上の表が示すとおり、「歌舞伎」「能」「源氏物語」「法隆寺」「清水寺」「伊勢神宮」といった伝統文化に関連する項目についてはすべて専攻群の方が認知度が高かった。また、人物は文学、歴史から大衆文化、スポーツ関連に至るまで専攻群の方が全般的に認知度が高い。特に、「川端康成」と「村上春樹」は国際的な知名度と翻訳版などの影響からか、専攻、非専攻ともに高い回答を得ている。「伊藤博文」は前回調査でも「接触あり」群で73.4%、「接触なし」群で90.6%、全体で82%の高い回答を示した。今回調査においても、88.8%〔全体〕の回答があり、認知度の高さが改めて明

表II-5-2 日本の文化、地名、人名について〔専攻/非専攻〕

	専攻者		非専攻者		計	
	人数	%	人数	%	人数	%
歌舞伎	144	86.7%	108	63.9%	252	75.2%
能	92	55.4%	36	21.3%	128	38.2%
源氏物語	109	65.7%	38	22.5%	147	43.9%
法隆寺	46	27.7%	24	14.2%	70	20.9%
清水寺	26	15.7%	14	8.3%	40	11.9%
伊勢神宮	25	15.1%	10	5.9%	35	10.4%
東京ドーム	128	77.1%	131	77.5%	259	77.3%
広島原爆ドーム	104	62.7%	94	55.6%	198	59.1%
織田信長	62	37.3%	24	14.2%	86	25.7%
福沢諭吉	130	78.3%	94	55.6%	224	66.9%
SMAP	65	39.2%	62	36.7%	127	37.9%
北野武	150	90.4%	151	89.3%	301	89.9%
安室奈美恵	141	84.9%	135	79.9%	276	82.4%
ドラえもん	147	88.6%	147	87.0%	294	87.8%
鉄腕アトム	22	13.3%	17	10.1%	39	11.6%
司馬遼太郎	101	60.8%	48	28.4%	149	44.5%
夏目漱石	37	22.3%	21	12.4%	58	17.3%
川端康成	152	91.6%	155	91.7%	307	91.6%
ヨン様	123	74.1%	105	62.1%	228	68.1%
村上春樹	151	91.0%	145	85.8%	296	88.4%
伊藤博文	152	91.6%	144	85.2%	296	88.4%
小泉純一郎	140	84.3%	138	81.7%	278	83.0%
イチロー	92	55.4%	66	39.1%	158	47.2%

らかになった。「司馬遼太郎」については、前回の8%程度から44.5%(専攻:60.8%;非専攻:28.4%)と認知度が高まった。これは韓国に関する紀行本などにより読者が増えたためと考えられる。日本で有名人の「ヨン様」「イチロー」などは、新聞、インターネット等を通して日本での人気や評判が伝えられていることによるものと思われる。

場所、地名のうち、「東京ドーム」と「広島原爆ドーム」はともに高い認知度を示したが、前者はスポーツ交流などへの関心から、後者は終戦のシ

ンボルの事象として認識されている。2001年度調査でも「広島ドーム」は学習歴、留学経験を問わず高い回答を示した。

4 対日意識の変化とその背景要因

前回の調査(2001年)と今回の調査(2006年)との間に、韓国における日本に対する認識の変化が社会や世論の動向と見事に相関をなし日本語学習者の意識にも影響を与えていることが調査結果に現れており、非常に興味深い。

韓国における日本認識は、戦前からの歴史を背景に1960年代や1970年代までは「反日」という日本に対する国民感情が時代的現象として社会全般にわたり強く働いていたことは否めない事実である。

1965年の日本との国交正常化を境に、70年代から80年代においては高度成長期を迎えた日本の経済発展に対し、韓国国内では日本の成長に競争意識と警戒感を募らせ経済開発5ヶ年計画の実施に踏み切るなど日本を目標にした発展モデルが表面化され、日本に対する対抗意識を前面に掲げる「克日」へと論調の変化をもたらしている。

文部省特定研究として1978年から1979年の2年間に行われた社会心理学的な研究調査「アジアにおける文化摩擦」(『日本と韓国の文化摩擦』, 出光書店, 1982)の報告を見ても、韓国人の対日イメージは「物理的にはこのように近くにありながら、社会的・心理的には非常に遠く離れている事」(上掲書第2章, 金圭煥, 呉仁煥)を前提にしていることが確認される。なお、その原因を「不幸な歴史的経験から始まっているもの」とした上で、日本との関係に対する評価という項目のなかで「日本は過去において主に韓国から文化を受容したが、20世紀初めに韓国を占拠すると甚だ虐政をしいた。第二次世界大戦に負けて撤退した後、韓国は独立して大いに発展しているにもかかわらず、依然として過去の優越感を保持したまま韓国に接しているというのが回答者の大多数の考えである」と分析している。

さらに1978年調査当時の「現在の韓日関係の評価」も「回答者の約半数

は不満を示している」とし、「不満をもつようになる主な理由には独島(竹島)に対する日本側の“不当な領有権主張”, 韓国大陸棚共同開発に対する日本側の“不誠意”, 北朝鮮に対する日本側の“不当な接近態度”などが挙げられる」と纏められており, 反日や克日を基調とした社会的な姿勢が窺われる。

90年代に至っては, 名実共に「経済大国」の立地を確保した日本に対し, 経済発展の格差に気付いた韓国は, 単なる「反日」の敵対心や「克日」のスローガンだけで感情的に対峙する形では日本に対等に競争ができないという反省が知日知識人の間で芽生えるようになる。それと共に戦後生まれの若者の成長による世代交代が進み, 対日認識においても歴史を超え, 日本を正しく理解しないといけないという日本分析への必要性に気付き, 「知日」へと日本認識への方向転換が求められ, その結果として日本に対する知的好奇心が高まる傾向が強く現れる。

このような知日への現れとしては『縮み志向の日本人』(李御寧, 1982, 学生社)を筆頭に, 『日本を見直し考える』(李度衍, 1988, 朝鮮日報社), 『日本人と韓国人』(金龍雲, 1994, ハンギル社)など, 知日知識人による日本文化論の書物が続々と刊行されることになり, 韓国における対日本観あるいは姿勢の変化を確認することができる。さらに, 東亜日報では堺屋太一氏の『日本とは何か』(堺屋太一, 1991, 講談社)を翻訳して出版すると, 朝鮮日報では日本と取引のある企業の担当者の日本体験を特集で組む『日本人の仕事と根性』(1994, 朝鮮日報社)を競うように出版し, 日本関連書物の出版ラッシュが始まるに至る。

1988年のソウルオリンピック開催を機に, 韓国は国際化への戦略として「世界化」を掲げる中で日本とも関係改善が求められたが, 1998年「日韓パートナーシップ共同宣言」を通じて共存共生を前提にした日韓関係の構築へと対日政策の基調が変わると社会的な雰囲気にも変化が見られるようになった。

これらの変化は韓国教育部により策定される教育課程とも軌を一つにするもので, 1954年から実施された第一次教育課程の教科書中心の教育目標

は、1963年からの第2次教育課程には経験中心の教育課程へと変化していく。その後、1973年に発表された第三次教育課程では高等学校の教育課程に「日本語教育」が新設され、併せて漢文中心の教育も教育目標に追加された。さらに、1981年の第四次教育課程では国民精神教育が、1987年からの第五次教育課程では地域性と情報産業教育に重点をおく経済教育が強調された。そして1992年の第六次教育課程では国家・地域・学校の役割分担と外国語に関する専門教科が新設され、1998年からの第7次教育課程では学生中心の国民共通基本教育課程の構成を目標にしながら、日本語教科においては次のような具体的内容が求められるようになった——①学習量の適正化、②意思疎通活動中心の外国語教育、③文化理解教育の重視、④学習者中心の学習活動の強調、⑤科目別内容体系の柔軟性の強調——(韓国教育人的資源部 HP「教育課程沿革」より)。

以上でみられる経過をたどると、前回の2001年の調査結果においては第7次教育課程の実施目標としても掲げられている文化理解教育への重点的な啓蒙が一定の効果として現れ、「知日」への意識の拡大に伴う日本に対する具体的な知識への接近を望む形が強く読み取れる。こうした韓国における日本認識の変化と一連の知日志向の産物として日本事情に対する好奇心や関心の増大が、日本語学習においても広く日本研究や日本学全般にわたる知識への興味や探究に繋がっていたといえる。

戦後50年を機に1995年と1996年韓国日報と読売新聞が共同で行った韓日国民意識共同調査の結果や、韓日ワールドカップ共同開催を機に2002年に行われた両社の共同意識調査の結果を踏まえると、韓国における日本に関する情報量の増加は日韓関係の好転に比例して対日認識変化に影響を与えている傾向が読み取れる。

このような社会環境の変化に伴い、今回の調査においては、この5年間の日本認識への変化がそのまま反映され、日本に対するイメージも「経済大国」や「先端技術」などに集中していた皮相的な認識から、比較的アンケート項目全般にわたり多岐化されていることがわかるとともに、日本に対する知識の具体化とその豊富さが目立つ。

この理由として、2002年のワールドカップ共同開催や2004年以降の韓国における日本大衆文化全面開放による日本との交流拡大が、日本文化との日常的な接触につながり、日本に対する心理的な乖離感を大きく解除する契機となったことが考えられる。また、2004年には日本における「冬ソナ」現象や一連の「韓流」ブームが韓国のメディアにも大きく報じられ、そのブーメラン効果として日本人への親近感を増すきっかけとなったことも重要な要因の一つであろう。

それに加え、インターネットの驚異的な普及やインターネットポータルサイトにおける日本語・韓国語自動翻訳システムサービス開始などにより、韓国語化された日本情報が氾濫する状況へと日韓認識を取り巻く環境は大きく変化した。本調査結果でも、日本に対する知識の入手経路の多岐化や情報接触の増加がはっきりと示された。しかし、その一方で、日本語学習に対しては実践的な会話力を求め、良きパートナーとして意識の共有を望む姿勢もうかがえる。

前回(2001年)から今回の調査実施までの間には上に掲げた日韓友好の肯定的な材料が多かったことも否めない事実であるが、靖国参拝の問題や独島(竹島)に関する領有権問題など否定的な要因も数多く介在され、日本語学習者の意識の中にも専攻者・非専攻者の間には日本に対する信頼度に温度差が感じられるようになっていることは考慮すべきである。しかしながら、日本語学習者を対象にした今回の調査結果においては、日本理解や日本人とのより親密な共同体的共感を求める要望が増え、知識としての日本文化や日本情報から、より具体的な交流が可能な実践的で、日常的な日本人の情緒や心情を理解できる会話を通じてのコミュニケーションを求める形へと変化していることと判断される。即ち、韓国における日本認識は過去の歴史に根を下ろしている「反日」や、日本を競争相手として対抗的に向かい合う「克日」の立場を踏襲しようとする動きと、客観的な日本分析を拡大して行こうとする「知日」やより深い日本理解を求める「交日」(日本との友好交流の中で認識の共有、あるいは共感を求めようとする)(*注6)が混在し、時事の懸案事項に敏感に反応していることが注目される。

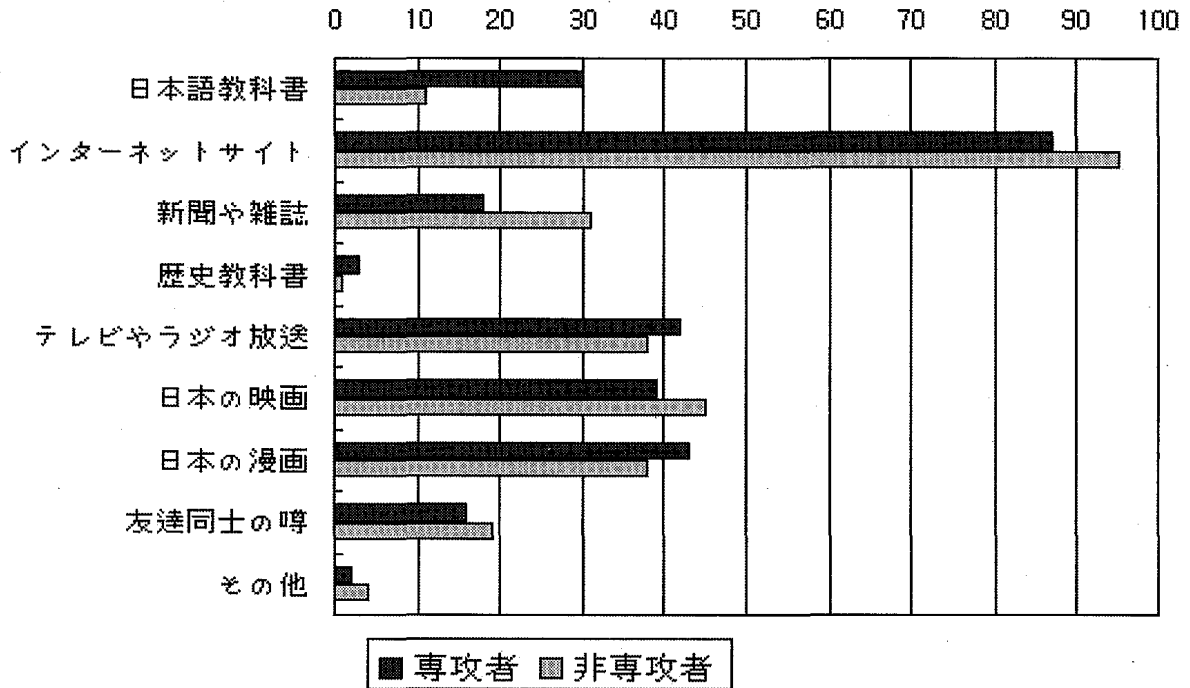
本調査において専攻者・非専攻者の間で、あるいは日本語・日本人との接触経験の有無によって日韓情勢の受け止め方に差が現れたのも、韓国の人々の多様な対日観、対日意識を生み出す複合的な要因が絡むと捉えられるが、日本語教育の推進により日本理解がより正しい方向へと進むことを期待したい。

5 総括 — 日本文化理解と日本語学習（教育）を考える

— 日本語学習者は学習を通して日本理解を深めるのか

これまで見てきたように、日本語、日本、日本人との接触は日本に対する肯定的なイメージの形成、さらには日本理解の進む可能性を予測させる。また、韓国の人々を対象にこれまでも研究目的は少しずつ異なるものの各種の調査機関によって「(対日接触経験者を含む) 職業別意識調査」「大学生の専攻別対日観調査」「世代別対日観調査」(*注7)などが行われ、偶然あるいは必然の成果として対日接触経験のある韓国人や日本語専攻学生がそれ以外の調査対象者に比べて際立って好意的な対日イメージをもっていることが報告されている。日本理解への道筋としてまずは日本に対する関心をもつことが出発点と考えれば、双方向的な日本語学習や日本人との交流を通して日本への関心を高めてもらうことが望ましい。今回の調査において、韓国の学習者は大学の授業で教師から日本語・日本文化の知識を学んでいるが、大学以外の補習校で日本人教師から学ぶ学習者も約5人に一人はいた。しかし、それ以外はインターネット、独習、テレビ・ビデオなどの視聴覚教材で「一方通行」の日本語・日本文化学習を行っている。日本人の友人を通して学習する者は5～6%にすぎなく、現実には日本人・日本文化を体験的に学ぶ機会が多くない。彼らの日本文化に関する知識や情報の源については本調査結果(図II-8)が示すとおりであるが、圧倒的に「インターネットサイト」であった。留学経験、友人、日本語学習歴の有無、専攻・非専攻学生を問わず、現在はインターネットサイトが彼らの情報源として最も頼られる存在となっている。それ以外にも「テレ

図II-8 日本文化に関する知識や話題はどういう経路で接しているか



「テレビ・ラジオ放送」「日本の映画」「日本の漫画」「教科書」などが挙げられているが、どの媒体についても韓国人学習者のフィルターによる日本文化理解は可能であるが、それが必ずしも真の日本文化理解につながらない可能性もある。表面的な理解にとどまっている限りは、対日観、日本に対する意識、日本文化に対する関心が常に社会情勢の変化やメディアの報道に左右される危うさも潜んでいる。

こうした情報媒体の多様化した現在に至っても、日本語学習者の学習ニーズが日本文化理解の道具としての知識から、日本人とのより親密な共感帯が共有できる日常的なコミュニケーションを可能にする実践的な会話へと変化していることは既に述べた通りである。このことは日本語教育関係者にとって示唆の多い調査結果であり、今後の日本語教育における方針や方法の変化が求められるところである。日本に関心をもつ学習者に対し、今後さらに相互的人的交流の機会が増え、日本語習得とともに日本文化理解、関心が構築され、進んでいくことを期待したい。

今後の展望

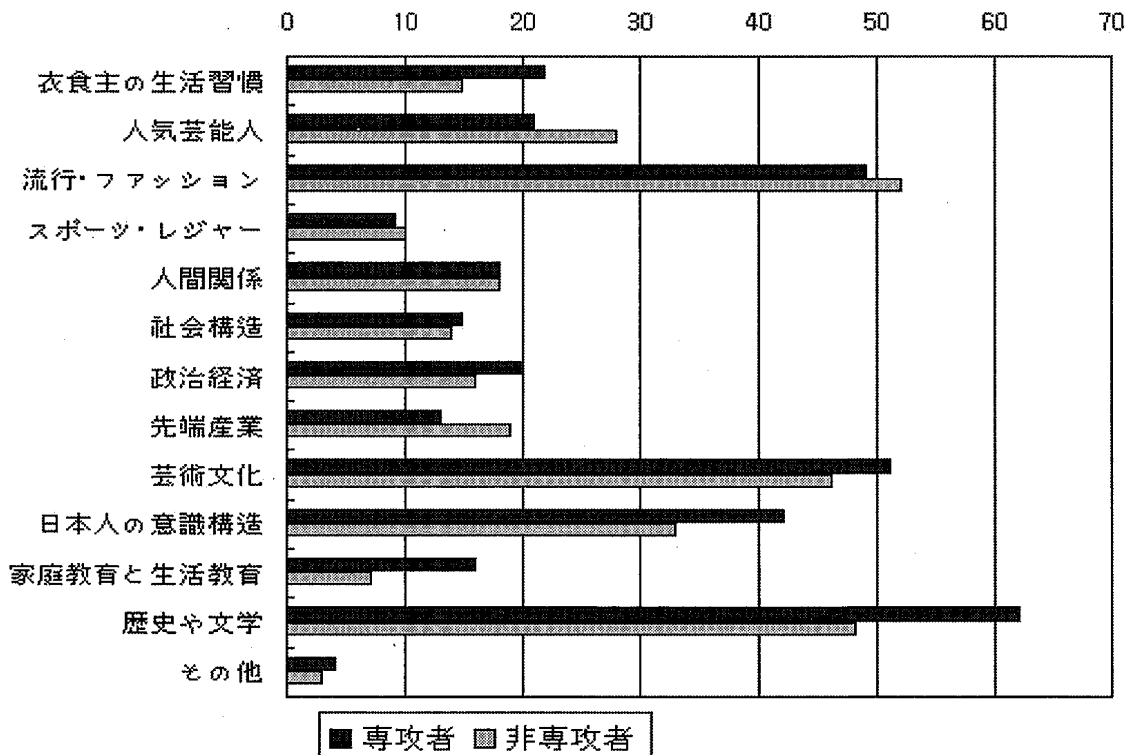
本稿では韓国における日本語学習者が日本と日本文化に対しどのような

意識をもっているのか、換言すれば、日本語学習が日本理解にどの程度寄与しているのかを社会的要因も視野に入れながら考察を行った。分析の視点として既に述べた通り、日本語学習の専攻・非専攻、および文化接触のタイプ（留学経験、友人、学習歴）に着目したが、接触経験者に日本文化に対する客観的な視点が見られたことは接触の効果と考えられる。

今後は、日本語学習者の異文化接触と日本人・日本文化への意識との相互関連性、因果関係などを明確に捉えるための分析・検討が必要となる。さらに、アンケート項目の精緻化と実際の教育内容に関する調査、学習者・教授者へのインタビューなど具体的なデータを基に実証的な研究が必要であろう。言語学習と目標文化への理解との関連性は未だ明確でないが、促進要因、阻害要因等を捉えることの必要性も考えられる。

最後に、本調査で得られた学習者の日本文化に関する関心分野を図Ⅱ－9に示す。

図Ⅱ－9 日本語学習を通して勉強したい日本文化に関する関心分野



前頁の図は専攻・非専攻別になっているが、専攻生に「流行・ファッション」「芸術文化」などの大衆文化だけでなく、「歴史、文学」「日本人の意識構造」への関心が見られるのは興味深い。今後の日本文化理解につながる可能性を示唆するものとして期待したい。

(注)

- 1 2001年6月、ソウル、春川、清州、全州、大邱、木浦、釜山、大田の各都市にある高・大生1600名を対象に質問紙調査、並びに関係者へのヒヤリングを行った。
- 2 教材、教授法に関する学習者のニーズと日本文化理解の関連については、教授者のインタビュー結果と合わせて、次回論考を試みたいと考えている。
- 3 鄭大均(1998) p.18にも記載、読売新聞朝刊1995年5月掲載分より転写。
- 4 金龍雲『日本人と韓国人』(1994)などで、朝鮮時代、韓国の儒学者を中心とした官僚体制が「筆の文化」であったのに対し、中世日本の武家社会を支配した侍階級の体制を「刀の文化」と比較考察している。
- 5 最も回答数の多かったのが専攻・非専攻全体平均で「鉄腕アトム」(86%)、ついで「伊藤博文」(82%)、「広島原爆ドーム」(62%)、「ドラえもん」(60%)であった。
- 6 「交日」は筆者(李俊鎬)による造語で、韓国と日本交流が相互の認識を共有できるように理解を深めていくという思いを込めたものである。
- 7 鄭大均(前掲書) pp.36~43に高麗大学新聞放送研究所による「青年知識人集団」調査結果(1989)の比較分析ほか韓国で実施された各種調査の概要が紹介されている。また、齊藤明美(2005)は「韓国の大学生の日本、日本人、日本語に対する意識とイメージ形成に与える要因」を探る調査を行った。

参考文献

- 辻井明・金圭煥・生田正輝編(1979)『日本と韓国の文化摩擦』、出光書店
李御寧(1982)『縮み志向の日本人』、学生社
李度衍(1988)『日本を見直し考える』、朝鮮日報社
趙恒来・河宇鳳・孫承喆(1989)『講座日韓関係史』、玄音社
倉知暁美(1991)「異文化間コミュニケーション能力の開発のために」、『異文

化間教育第5号』, アカデミア出版

金龍雲 (1994) 『日本人と韓国人』 ハンギル社

堺屋太一 (1991) 『日本とは何か』, 東京講談社

(1994) 『日本人の仕事と根性』, 年朝鮮日報社

鄭大均 (1998) 『日本のイメージ』, 中央公論社 (中公新書)

小針進 (2001) 「韓国における大衆文化とその開放措置」, 『東アジアの日本大衆文化』, 蒼蒼社

李徳奉 (2001) 『日本語教育の理論と方法 (改訂版)』, 時事日本語社

(2002) 「日本語教育のための文化理解教育の範疇」, 日本学報第52輯

中川かず子ほか (2002) 『日韓の文化交流を深めるための日本語テレビ・ビデオ教材の研究と開発』, 総合研究開発機構

朴順愛・土屋礼子編 (2002) 『日本大衆文化と日韓関係』

水島裕雅ほか (2004) 『国際化情報社会における日本語教師養成システムの開発研究』——「日本語教育における文化教育の現状と学習ニーズの調査並びに教育内容の高度体系化のための分析研究」, 広島大学大学院教育学研究科

斉藤明美 (2005) 『ことばと文化の日韓比較』, 世界思想社

「教育課程」(2006 韓国教育人的資源部ホームページ)

「韓国日報・韓日国民意識共同調査」1995, 1996, 2002

「韓国日報・読売新聞共同世論調査」2005, 2006